

# 交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2017年10月30日

No.2

**組合：組合員は要員不足の中、臨貨運転や災害対応に奮闘している！  
その苦勞に報いるために満額で応えよ！**

**会社：台風や輸送障害時の異常時対応に感謝している！  
更なる施策を推進し収入拡大にむけて努力する！**

～2017年度 第2回年末手当交渉報告～

中央本部は、本日第2回年末手当交渉を行ない、会社から収入動向について説明を受けました。主な内容は以下の通りです。

## 【鉄道事業部門】

- ①上半期は、トラックドライバー不足を背景に鉄道へのシフトや、積合せ貨物や自動車部品輸送も好調となり、収入においては対計画2.7億円、対前年2.9億円増となっている。
- ②コンテナ輸送量は、6月、7月の大雨や、東海道線送電障害、台風5号と台風18号の影響により、高速貨675本、専貨8本が運休となった。しかし、前年より運休本数が減となったことや、紙・パルプ以外の全て品目で、前年を上回る荷動きとなり、コンテナ・車扱の合計で対前年103.3%と好調に推移して終えた。
- ③10月の現時点までの収入動向は対計画で、災害による△2.8億円（精査中）を含めて、荷動きが鈍り△4.8億円となっている。年度末計画達成は、あらゆる施策を講じても厳しい見通しである。

## 【関連事業部門】

- ①茅ヶ崎社宅跡の売却など、年度内の収入予定の一部が来年度へ持ち越しとなり、10月期改定計画は、事業開発部門307億円（関連事業173.7億円、鉄道事業133.3億円）の改定となった。
- ②改定計画を達成するため、現在進行している開発等を着実に推進することで増収に取り組んでいくこととする。

## 【組合の主張】

- ①要員不足の中での、会社からの急な百済臨の運転要請についても、組合員は苦勞しながら担っているし、稼ぐために私たちは協力をしてきている。
- ②上期の収入動向は災害がありながらも好調であり、対前年も対計画も上回っている。また本日発表した中間決算も史上最高益である。
- ③申入れても述べたとおり「企業は人なり」である。今人への投資が重要である。また全社的に稼げる体制を構築するために、営業部門からも声を上げるべきである。
- ④計画を立てたのは経営陣であり、私たちはしっかりと業務を担っている。会社は旧態依然の姿勢を改めるべきである。年度末にむけた収入動向のしわ寄せを年末手当の削減に転嫁することは絶対に許さない。

## 【会社の回答】

- ①組合の指摘については真摯に受け止め、収入確保にむけて最大限努力する。
- ②組合員が収入確保に奮闘していることは理解している。組合の主張については真摯に受け止めて今後交渉を積み重ねていきたい。

中央本部は、「上期実績から会社は満額回答できない理由はない。経営陣は、これまでの延長線上の経営姿勢を改め、組合員の期待と将来に責任をもって年末手当の要求に満額で応えること」を主張し交渉を終了しました。

以上

次回、第3回交渉は、11月 6日（月）です。